

令和4年度(3年分)給与支払報告書(総括表)

1月31日までに提出してください。  
 ※ 1月31日が土曜日や休日の場合には、  
 翌平日が提出期限です。

指定番号  
654321

栃木県大田原市長 様 令和4年1月12日提出

給与の支払期間	令和3年 1月分から 12月分まで												
給与支払者の個人番号又は法人番号	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
フリガナ	ナスヨイチ						サービス業						
給与支払者の氏名又は名称	那須与一 株式会社												
所得税の源泉徴収をしている事務所・事業の名称	同上												
フリガナ	トチギケンオオタワラシホンチョウ												
同上の所在地	〒324-8641 栃木県大田原市本町1-4-1												
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	代表取締役社長 那須 与一												
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	総務人事課 給与係 氏名 那須 愛弓 (電話 0287-23-8725)												
関与税理士等の氏名・電話番号	氏名 大田原税理士事務所 那須 一矢 (電話 0287-23-0000)												
事業種目	サービス業						受給者総人員 300人						
特別徴収対象者	52人						報告人員						
普通徴収対象者(退職者)	11人						普通徴収対象者(退職者を除く) 7人						
報告人員の合計	70人												
所轄税務署名	大田原 税務署												
給与支払方法及びその期日	口座振込 毎月10日払												
納入書の送付	必要 不要												

「納入書の送付」欄について、特別徴収した市県民税を納入書(納付書)を使用して納める場合には「必要」を、口座振替等を利用して納入書(納付書)の送付が必要ない場合には「不要」を丸で囲んでください。  
 その他、具体的な記入の仕方については記載例をご確認ください。

栃木県大田原市提出用

令和4年度(3年分)普通徴収切替理由書 兼 仕切書

1月31日までに提出してください。  
 ※ 1月31日が土曜日や休日の場合には、  
 翌平日が提出期限です。

指定番号  
654321

栃木県大田原市長 様

給与支払者の名称(氏名)	那須与一 株式会社	
符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2名以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	人
普C	給与が少なく税額が引けない (年間の給与支給額が93万円以下)	5人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	2人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	11人
合計		18人

栃木県大田原市提出用

総括表の普通徴収対象者(退職者)の数と普通徴収切替理由書の普Fの数は一致します。

総括表の赤枠内(普通徴収対象者)の数の合計と普通徴収切替理由書の赤枠内(合計)の数も一致します。

「普A」～「普F」を示すものです。  
 該当する理由の右側の  
 摘要欄に必ず上記符号(普A～普F)

- 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し総括表や他の個人別明細書と合冊して提出してください。
- 普Bは、主たる給与から合算されて特別徴収となる乙欄該当者などが対象となります。
- eLTA等電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する普通徴収切替理由書の符号(普B、普Cなど)を記入してください。
- 符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けないことが見込まれる場合に限りです。